



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ シ マ キ ザ イ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 高田 一昭
(コード番号: 7677 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 阿部 昌宏
(TEL 03-4218-0096)

**貸倒引当金と債務保証損失引当金の計上並びに受注損失引当金の追加計上
及び 2025 年 3 月期連結業績予想と実績の差異に関するお知らせ**

当社は、2025 年 3 月期において、貸倒引当金と債務保証損失引当金の計上並びに 2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間で計上していた受注損失引当金について追加の計上をいたしました。その結果、2025 年 2 月 14 日に公表いたしました 2025 年 3 月期通期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 貸倒引当金、債務保証損失引当金及び受注損失引当金の計上について

当社は、インドの鉄道業界進出に向けて現地パートナー企業との協力体制構築を進めてまいりましたが、その一環として実施していた債務保証及び資金の貸付に関して、制度会計上回収可能性を保守的に見積もった結果、債務保証損失引当金繰入額 385 百万円及び貸倒引当金繰入額 87 百万円を計上いたしました。詳細については、後述の「4. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上について」をご覧ください。

また、2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間において計上していたバングラデシュ案件に係る受注損失引当金繰入額に関して、完工までのスケジュールを精査し直した結果、当初予定より完工時期が後倒しとなる見通しであることを受け、労務費の増額や契約に基づき発生が想定される遅延損害金分を増額し、合計で 348 百万円の受注損失引当金繰入額を売上原価として計上することといたしました。詳細については、後述の「5. 受注損失引当金の計上について」をご覧ください。

2. 2025 年 3 月期通期連結業績予想と実績の差異

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回業績予想 (A)	百万円 29,269	百万円 54	百万円 91	百万円 121	円 銭 42.51
実績値 (B)	29,048	▲43	▲511	▲508	▲177.50
増減額 (B-A)	▲221	▲97	▲602	▲629	▲220.01
増減率 (%)	▲0.8%	▲181.4%	▲661.5%	▲519.8%	▲517.5%
(ご参考) 前期実績 (2024 年 3 月期)	27,729	364	490	392	137.16

(参考) 調整後利益

2025 年 3 月期業績において大きな影響を及ぼした一時的な要因を除いた参考数値として、調整後の各段階利益を以下の通り記載いたします。これは、後述 4・5 の引当金繰入額及び 2024 年 8 月 14 日に公表した「営業外費用（持分法に

による投資損失の計上)に関するお知らせ」に記載した営業外費用の影響を除いた場合の数値であります。

なお、当該適時開示資料に記載した持分法による投資損失につきましては、債務保証額全額の履行後、回収に努めているものの現時点では回収に至らず、為替変動による洗替も含めて貸倒引当金繰入額 141 百万円に振替えております。

(単位：百万円)	当期実績 (A)	前期実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	29,048	27,729	1,318	4.8%
調整後売上総利益	3,981	3,970	10	0.3%
調整後営業利益	305	364	▲59	▲16.4%
調整後経常利益	450	490	▲40	▲8.2%
調整後当期純利益	332	392	▲59	▲15.2%

※各調整後利益は投資判断等に資するために当社が独自に算定したものであり、また本紙に記載の調整前数値及び本日公表の決算短信を含め、公認会計士又は監査法人による監査の対象外です。

※前期実績については、調整対象となる一時的な要因等が発生していないため、調整による数値への影響はありません。

3. 差異の理由

2025 年 3 月期通期の業績につきまして、売上高は想定していた一部の案件について納品が後倒しとなったこと等により、2025 年 2 月 14 日の業績予想修正公表数値を若干下回りました。

一方で利益面では、鉄道事業において価格転嫁が進んだこと等、売上総利益のプラス要因もありましたが、上記 1. に記載の要因によって全体としては営業利益、経常利益は減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度の中国石油関連取引に係る未収入金の回収が想定以上に進んだことによる特別利益等のプラス要因もありましたが、経常利益の下振れの影響が大きく、業績予想修正の数値を下回りました。

4. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上について

当社は、2021 年 6 月 1 日公表の前中期経営計画（対象期間：自 2021 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）及び 2024 年 5 月 15 日公表の現中期経営計画（対象期間：自 2024 年 4 月 1 日 至 2027 年 3 月 31 日）の基本方針において、当社の成長戦略として日本の政府開発援助（以下、ODA）鉄道インフラ案件に参画することで、グローバル市場の開拓を目指すこととしております。その取組みの一環として、多くの ODA 案件が計画されているインド市場に着目し、現地でのパートナー企業として RENMAKCH India Pvt.Ltd.（以下、レンマック社）を選定し、2021 年 11 月 17 日に発行済み株式の 12%を取得する資本参加を行いながら協力体制を築いてまいりました。これは、レンマック社がインドの鉄道業界においてその実績を認められており、インド州政府が主導する鉄道案件等を多数手がけていた一方で、ODA 案件等の長期にわたる大規模案件を手掛けるにあたっては資金力が不足していたことから、当社がファイナンス面の支援を行うことで当社との紐帯を強め、インドにおける ODA 案件の履行能力を高めることを目的としております。当社は、インド地下鉄向け案件等、今後の ODA 案件参画に向けた実績となる案件をレンマック社が受注し手掛ける際に、スタンドバイ LC を発行してその資金調達を支援しており、2025 年 3 月期期末日時点でレンマック社に対するスタンドバイ LC 発行による債務保証額は 220 百万インドルピー（385 百万円相当）となっています。

当社は、レンマック社に対するファイナンス面での支援に際して、案件の受注及び履行状況、財務状況等について注視を継続してまいりました。その中で、レンマック社のキャッシュ・フローが悪化しており資金面での追加支援要請を受けたことから、詳細を確認したところ、インド州政府傘下の各鉄道事業者等に対する多額の売掛債権を保有しているものの、それが長期にわたって回収されておらず、当社の追加支援が無ければレンマック社の案件履行に支障をきたす懸念があると判断したことから、運転資金の貸付を実施いたしました。その貸付残高は 2025 年 3 月末時点で 50 百万インドルピー（87 百万円相当）であります。当社のレンマック社に対する債権の回収可能性について検討したところ、入金期日の計画は提示されているものの、回収遅延が長期にわたっている取引先もあり、再度、資金繰りに懸念が生じる可能性を勘案して、当社がレンマック社に対して有する貸付債権全額及びスタンドバイ LC による債務保証について、制度会計上保守的に見た場合はその全額について引当金を見積ることが妥当であると判断いたしました。その結果、レンマック社に対する貸付債権に対して貸倒引当金繰入額 87 百万円（50 百万インドルピー）、スタンドバイ LC による債

務保証に対して債務保証損失引当金繰入額 385 百万円 (220 百万インドルピー) を営業外費用として計上いたしました。

レンマック社は、インドの鉄道業界においては車両基地建設における試験機器導入や軌道入替に係る特殊車両納入等の実績から一定の信頼を得ており、州政府の鉄道関連部門との間に構築された関係性もあって、当社がインドにおける高速鉄道敷設に係るODA案件参画を目指す上で必要なパートナー企業であり、返済計画を含むキャッシュ・フロー計画の策定等の適切な管理・支援を継続していく予定であります。

5. 受注損失引当金の計上等について

当社は、2022 年 4 月に落札したバングラデシュの鉄道専用橋向け信号通信システムの設計・納入・据付工事（以下、本プロジェクト）について、2025 年 2 月 14 日に公表した「受注損失引当金の計上及び 2025 年 3 月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2025 年 5 月の完工を想定して、2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間において合計で受注損失引当金繰入額 273 百万円を売上原価として計上しておりました。なお、この受注損失引当金繰入額は、契約金額を増額することを前提として算出しておりました。その後、工事内容の変更に伴う変更契約書をバングラデシュ国鉄との間で締結し、当初の契約金額 467 百万円から 583 百万円に増額することが確定しております。工期の延長については未だ正式な承認には至っておりませんが、2025 年 6 月までの延長を申請した上で完工に向けた取組みを継続してまいりました。しかしながら、完工時期を後倒しする要因となった調達すべき部材の手配が想定より遅れており、また依然として検査書類の提出及び施主からの施工承認等にも遅れが生じていることから、工事スケジュールを再度精査した結果、完工が更に後倒しになると判断いたしました。

それを受けて工期延長に伴う労務費の増加及び契約に基づく工期遅延による遅延損害金等を算定し、2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間において計上した受注損失引当金繰入額 273 百万円に 75 百万円を加える形で見積もりました。この受注損失引当金につきましては、為替変動や物価上昇による部材の調達コストの増加等の本来協力会社等が負担すべきコストについても含まれておりますが、その対応を待つ時間的余裕がないため、当社が元請けとして本プロジェクトに必要な支払い等を行うこととし、協力会社等の負担については完工後に改めて交渉することとしております。

以 上